

地域コアメンバー1年間の取組み

空知森林管理署
細野 高德

1. 課題を取り上げた背景

森林・林業再生プランにおいて「森林の整備や木材生産の効率化に必要な、路網と林業機械を組合わせた作業システムの導入により、10年後の木材需給率50%以上を目指す」とされ、低コストで崩れにくい作業道などを主体とした路網整備の加速化を図る必要があります。しかし、北海道では中級オペレーターが34名と少ないことや職員の技術力不足が否めない中で、道づくりの課題として、①道づくりは大きい機種でもいいのか、小さい機種がいいのか②降雪（融雪後）による道の損傷③冬山の道づくり④効率的な作業システムを考慮した道づくり（初回間伐時に2回目間伐の列状方法等も考慮）、繰り返し使用できる道づくりに向けた検証が進んでいませんでした。

2. 取組みの経過

そのため、地域の中で意欲ある職員が核となって種々の取組みを行い、北海道の地形・地質、土質等を踏まえた森林作業道作設指針の早期確立と現場定着を図るため、地域コアメンバー会議を平成24年2月14日に発足し、隣接署同士の検証的現地検討会、現場活用できるマニュアル作成や優良・反省事例を事例集としてとりまとめる活動を行なうこととした。

地域コアメンバーは自己研鑽のため、先進的地域（九州局・関東局）の現地見学会や年3～4回の会議でコアメンバーの知見を高める。

管内担当者や請負事業体オペレーター等のレベルアップを図るため、隣接署同士で検証的現地検討会の開催、先進的な取組みを実施している現場での現地検討会、民間等が主催する現地検討会への参加、マニュアルや教材等の作成、現地検討会の内容や取組みを事例集として署、事業体に配布する。オペレーターから工夫していることや苦労していること

を情報収集し、PDCAサイクルを十分活用して各署等の指導に活かして取組んできました。

3. 実行結果

先進地の現地見学会では、分散排水構造による崩れにくい森林作業道作設状況、山土場を設けず工場直送方式での販売や地域産間伐材を無選別・定価買取でセンターに集中する流通改善などを学んだ。また、路網・作業システム検討委員の田邊由喜男氏を講師に招き、事業体のオペレーターと共に小型バックホウでの森林作業道作設の利点や作業しやすい路網配置を学んだ。

これらは、分散排水構造や作業システムを考慮した路網配置については、31箇所（延べ1020人）で開催した隣接署同士による現地検討会等で活かされ、その取組み内容は森林作業作設マニュアル・森林作業道事例集として取り纏められ現場の教材として利用されている。また、小型バックホウの利点を取り入れて森林作業道作設を行なった事業体もあり、その成果を現地検討会で共有するなど取組んだ。

その結果、林地傾斜30度を超える箇所でも丸太組工を設けながら18%程度以下で施工した例、分散排水構造に配慮した例など優良事例がある一方で、旧道利用により縦断勾配が30%を超える例、沢地に沿って配置したため泥濘化するなど反省事例もあり、繰り返し利用できる崩れにくい路網作設の定着には至っていません。

4. 考 察

この1年間、北海道の地形・地質等を踏まえつつ繰り返し利用できる森林作業道作設を目指し、種々の取組みを進めてきましたが、旧集材路作設の感覚が残っている事業体もあることから、さらなる普及活動により職員やオペレーターのレベルアップが必要です。また、路網の整備で効率的な作業システム推進を図ることとしていますが、林業専用道の路網密度が低いためにフォワーダ集材距離が長い事業地が多く、集材距離の短縮を図ることも今後の課題の一つと考えます。